



災害に強い都市構築をめざして

舛添知事と真摯な議論を展開

東京都議会の第3回定例会の代表・一般質問（9月24日～9月25日）で、都議会公明党は災害・防犯対策の強化をはじめ、オリンピック・パラリンピック施策、福祉や教育などの分野で積極的に議論を展開しました。推進した主な政策を紹介します。

災害対策

都市間の防災ネットワーク

都は、災害発生時における迅速な情報交換を図るため、これまで危機管理ネットワークの構築を行ってきました。海外での大規模な自然災害発生に対して、東京消防庁のハイパーレスキュー隊を積極的に派遣。さらに、ソウル市をはじめ海外都市からの救助隊と合同の総合防災訓練を行っており、年内に策定予定の新たな都市外交基本戦略の中でも、防災面の協力強化を明確に位置づけていきます。



伊豆大島の被害状況を調査する伊藤都議。
H25.10月

東京版FEMAの創設を改めて提案

都議会公明党は首都直下地震の発生に備え、米国のFEMA（緊急事態管理庁）をモデルにした、東京版「FEMA」の創設を改めて提案。今後、組織運営のあり方や対応の仕方などを参考にし、迅速に人命救助など災害活動ができるよう都の危機管理体制を充実・強化します。

不燃化特区にさらなる支援を

不燃化特区制度は、戸建て住宅への建替え助成や固定資産税等の減免など、従来の木造密集地域の不燃化対策からより踏み込んだ支援策が必要です。今後、都は、区の実施を効果的に後押しし、木造密集地域の不燃化をさらに推進していきます。



東京五輪への取組

文化ビジョンにおける民間の取組支援

文化ビジョンの策定で、地域に根差した活動や障がい者アートなどへの支援の拡充や、より幅広い分野からの若手人材の発掘・育成などが可能となるよう、国内外のネットワークや情報収集力など、アーツカウンシル東京の機能を強化して、支援を充実していきます。



アーツカウンシル東京の活用

アーツカウンシル東京は、民間の芸術活動を支援する専門機関として戦略的な文化の創造発信による文化都市を形成する役割を担っており、オリンピック文化プログラムを魅力あるものにしていくためには、国内外の文化団体や芸術関係者にも幅広く意見を求めることが重要です。様々な意見を文化ビジョンの策定や、文化プログラムを具体化し反映していきます。



受動喫煙防止対策

五輪開催都市に求められる受動喫煙防止対策を進めるため、これまで都は、研修会の開催や健康被害に関する職場向けのハンドブック配布など、受動喫煙防止の普及啓発を行ってきました。また、分煙方法紹介のリーフレットや禁煙・分煙の取組状況を店頭に表示するステッカーを配布しています。今後も五輪開催都市にふさわしい受動喫煙防止対策を積極的に進めていきます。

危険ドラッグ対策

危険ドラッグの根絶を

危険ドラッグの使用で意識障害や呼吸困難等により、救急搬送されるケースや重大な交通事故が頻発し、大きな社会問題となっています。使用者の心身を蝕む、危険ドラッグの被害は計りしれません。平成17年、都は国に先駆け「東京都薬物の濫用防止に関する条例」を制定。今定例会での条例改正によって警察職員の、危険ドラッグ販売店等への立ち入り調査権限が付与されました。今後とも行政、警察、地域が一体となり危険ドラッグの根絶に全力を尽くします。

